

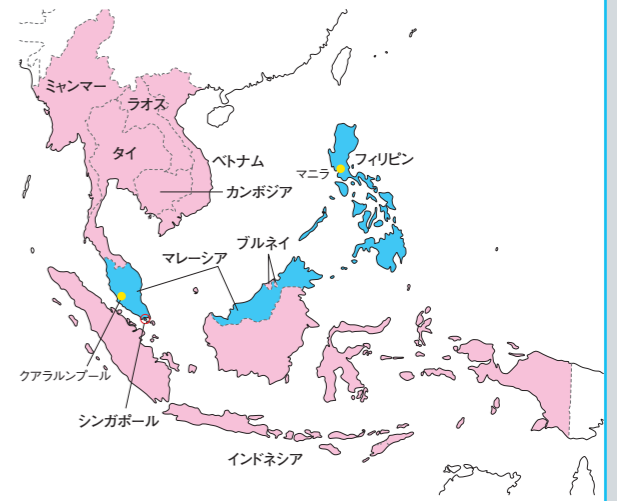
# ココシリ

「ここが知りたい」  
国際協力に関する  
いろんなトピックを  
分かりやすく解説します！

「安倍総理がASEAN3カ国を歴訪」

ODA政策

## ASEAN 新たなネットワーク構築へ



- マレーシア**  
首都：クアラルンプール 面積：33万km<sup>2</sup>  
人口：2,933万人 1人当たり国内総生産(GDP)：9,890ドル
- シンガポール**  
首都：なし 面積：716km<sup>2</sup>  
人口：531万人 1人当たり国内総生産(GDP)：5万2,051ドル
- フィリピン**  
首都：マニラ 面積：30万km<sup>2</sup>  
人口：9,400万人 1人当たり国内総生産(GDP)：2,614ドル

安

倍習三内閣総理大臣は7月25日、マレーシア、シンガポール、フィリピンの東南アジア諸国連合(ASEAN)3カ国を歴訪し、近年、著しい成長を遂げている各国の首脳との会談を通じて、今後のさらなる関係強化に向けて、活発な議論を交わした。

2013年は、日・ASEAN友好協力40周年。日本とASEANは地理的にも近く、双方の発展に重要な位置を占めていることから、これまでも密接な関係を築いてきた。今後は、共に成長する「パートナー」として、ASEANの発展をリードする存在ともいえるマレーシア、シンガポール、フィリピンとの連携など、経済協力の強化を通じて、ASEAN地域の活力を日本経済の再生に積極的に取り組んでいく意向が示された。

27日に訪れたフィリピンでは、①有力ある経済を共に育む、②海洋分野での協力推進、③ミンダナオ和平プロセス支援の強化、④人的交流の一層の促進という「4つのイニシアティブ」を表明。アキノ大統領との会談では、円借款を通じて巡視艇10隻の供与とともに、円借款の新たな枠組みである「災害復旧スタンダードバイ借款」の実施を表明した。

フィリピンは約7000の島からなる海洋国家。今回の巡視艇の供与は、同国の海上保安組織「沿岸警備隊」の能力向上が最大のねらいだ。これと併せて、内航海運の安全性を高めるため、日本の国土交通省などからの専門家派遣を表明した。

災害発生時にインフラの復旧などに素早く取り掛かることができるよう、相手国政府と融資枠について事前に合意しておく制度。日本にとっては、フィリピンが最初の適用国となる。

通常の円借款は相手国の要請を受けてから実行するまでに数年かかるが、この制度を導入することで、災害発生時に相手国の要請があれば即時に融資を行うことができ、被災地の迅速な復旧活動につながる。今回、両国の間では100億円の融資枠が設定されている。

さらに、今なお緊張状態が続くミンダナオの和平プロセスに関しては、コミュニティ開発、移行プロセスにおける人材育成、持続的発展のための経済開発の3つを柱に支援を強化していく方針が示された。

7

月24〜26日、岸田文雄外務大臣は、イスラエル、パレスチナ、ヨルダンを訪問。元首・外相らとの会談を通じて、イスラエルとパレスチナの信頼醸成を目指した「平和と繁栄の回廊」構想における協力強化など、従来の取り組みをより具体化していく姿勢を示した。

イスラエルでは二国間関係をさらに強化することで一致。特に、広報文化安全保障、国際法、宇宙分野での協力を強化し、科学技術協力を推進していくことで一致した。

パレスチナ自治区の訪問では、パレスチナ暫定自治政府による経済社会開発への努力の推進を目指し、シユクリー・ピシヤラ・パレスチナ暫定自治政府財務長官との間で8億円のノン・プロジェクト無償資金協力に関する書簡の交換を行った。これにより、経済

ODA政策

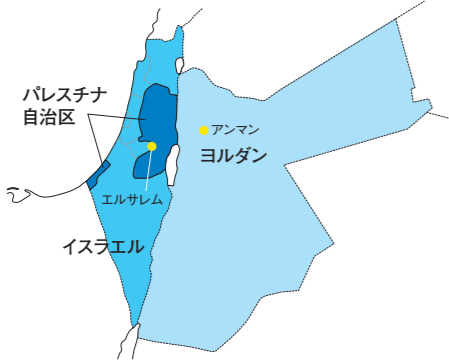
## 「岸田外相、中東訪問」 中東和平の実現に向けて 取り組みを強化

の安定化、貧困削減などへの貢献が期待されている。

また、ヨルダン川西岸地区のジェリコ市では、「平和と繁栄の回廊」構想の下、イスラエル、パレスチナ、ヨルダンの閣僚を招集し、約5年ぶりの4者協議閣僚級会合を開催。同構想の実現に向けて引き続き取り組みを進めていくことを確認した。

ヨルダンでは、治安悪化が懸念されるシリア国境近くの国内最大のザアタリ難民キャンプを視察。岸田外相は政府要人との会談の中で、シリア難民の受け入れを積極的に行っているヨルダンを高く評価するとともに、120億円の円借款を含め、日本が行っている支援について説明した。

今なお不安定な情勢下にある中東。日本はこの地域の和平実現のために、今後も積極的に支援を展開していく。



- イスラエル**  
首都：エルサレム ※1  
面積：2.2万km<sup>2</sup> ※2  
人口：798万人  
1人当たり国内総生産(GDP)：27,357ドル
- パレスチナ自治区**  
面積：6,020km<sup>2</sup>  
人口：450万人  
1人当たり国内総生産(GDP)：2,394ドル
- ヨルダン**  
首都：アンマン  
面積：8.9万km<sup>2</sup>  
人口：604.7万人  
1人当たり国民総所得(GNI)：4,380ドル

7

月25日、JICA研究所(東京・市ヶ谷)で「大学によるODAの戦略的活用」をテーマとした意見交換会が外務省主催で開催された。大学による国際協力への参画をグローバル人材の育成や民間企業の海外進出促進につなげていくことが目的だ。

会場には、阿部俊子外務大臣政務官をはじめ、文部科学省や中小企業庁、全国の大学や企業の関係者らが出席。阿部政務官は冒頭のあいさつで「グローバル人材の育成や企業の海外展開支援が政府の新たな成長戦略(日本再興戦略)に掲げられていることに触れ、「大学によるODAの戦略的活用が進めば、オールジャパンで人間の安全保障の理念に基づく国際協力を推進することに役立つ」と述べた。

続いて、地元の自治体や中小企業とタッグを組んでODA事業に取り組ん

ODA政策

## 「大学によるODAの戦略的活用」 オールジャパンで グローバル人材を育成

でいる山口大学、近畿大学、立命館アジア太平洋大学、京都大学がそれぞれの取り組みを報告。山口大学は地元の中小企業と共同でインドネシアで事業を進めており、大学が持つ技術の波及や地域社会との関係構築など、大学が国際協力に参画するメリットや課題を共有した。

また、グローバル人材の育成の一環として、大学と青年海外協力隊との連携もテーマとして取り上げられた。すでに協力隊への参加による単位認定制度を取り入れている広島大学、帯広畜産大学、拓殖大学の例が紹介され、同制度のさらなる普及について活発な議論が行われた。

ODAの担い手に、知の集積である大学をどう巻き込んでいくか。外務省は、今後も積極的に大学との連携を図っていく。



JICA研究所には大学や企業関係者ら約100人が集まった

### ODAにおける大学と中小企業、大企業、地方自治体、NGOとの連携事例

- ★外務省委託事業「案件化調査」  
山口大学「防災・環境保全及び環境再生技術の展開・普及可能性調査(インドネシア)」(多機能フィルター株式会社と連携)
- ★JICA協力準備調査(BOPビジネス連携促進)  
近畿大学「BOP訴求型の農林業由来バイオコークス製造販売事業準備調査(ラオス)」(王子グリーンリソース株式会社と連携)  
京都大学「日本発「土のう」による農村道路整備事業準備調査(ガーナ)」(NPO法人道普備人と連携)
- ★JICA草の根技術協力事業(地域提案型)  
立命館アジア太平洋大学「スリン県におけるコミュニティ・キャパシティ開発による地方開発プロジェクト(タイ)」(大分県別府市と連携)